

平成 17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 16年 11月 26日

上場会社名 東邦アセチレン株式会社

上場取引所 東証(第二部)

コード番号 4093

本社所在都道府県 東京

(URL http://www.toho-ace.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 櫻井 琢平

問い合わせ責任者 役職名 経営管理部長

氏名 久米 忠 TEL (03) 3274 - 1012

決算取締役会開催日 平成 16年 11月 26日

親会社名 (コード番号: )

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	16,149	8.8	456	34.7	465	45.2
15年 9月中間期	14,838	2.5	338	0.5	320	2.5
16年 3月期	31,758		930		919	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	77	738.9	2.01	-
15年 9月中間期	9	87.8	0.04	-
16年 3月期	142		3.78	-

(注) 持分法投資損益 16年 9月中間期 8百万円 15年 9月中間期 6百万円 16年 3月期 32百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 34,609,590 株 15年 9月中間期 34,132,479 株 16年 3月期 34,157,415 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	27,718	5,481	19.8	158.14
15年 9月中間期	26,260	5,303	20.2	155.16
16年 3月期	27,251	5,409	19.9	155.88

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 34,608,454 株 15年 9月中間期 34,132,457 株 16年 3月期 34,613,574 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	338	415	292	3,177
15年 9月中間期	459	310	436	3,337
16年 3月期	1,215	799	566	3,491

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 22社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 5社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 1社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	32,000	1,000	200

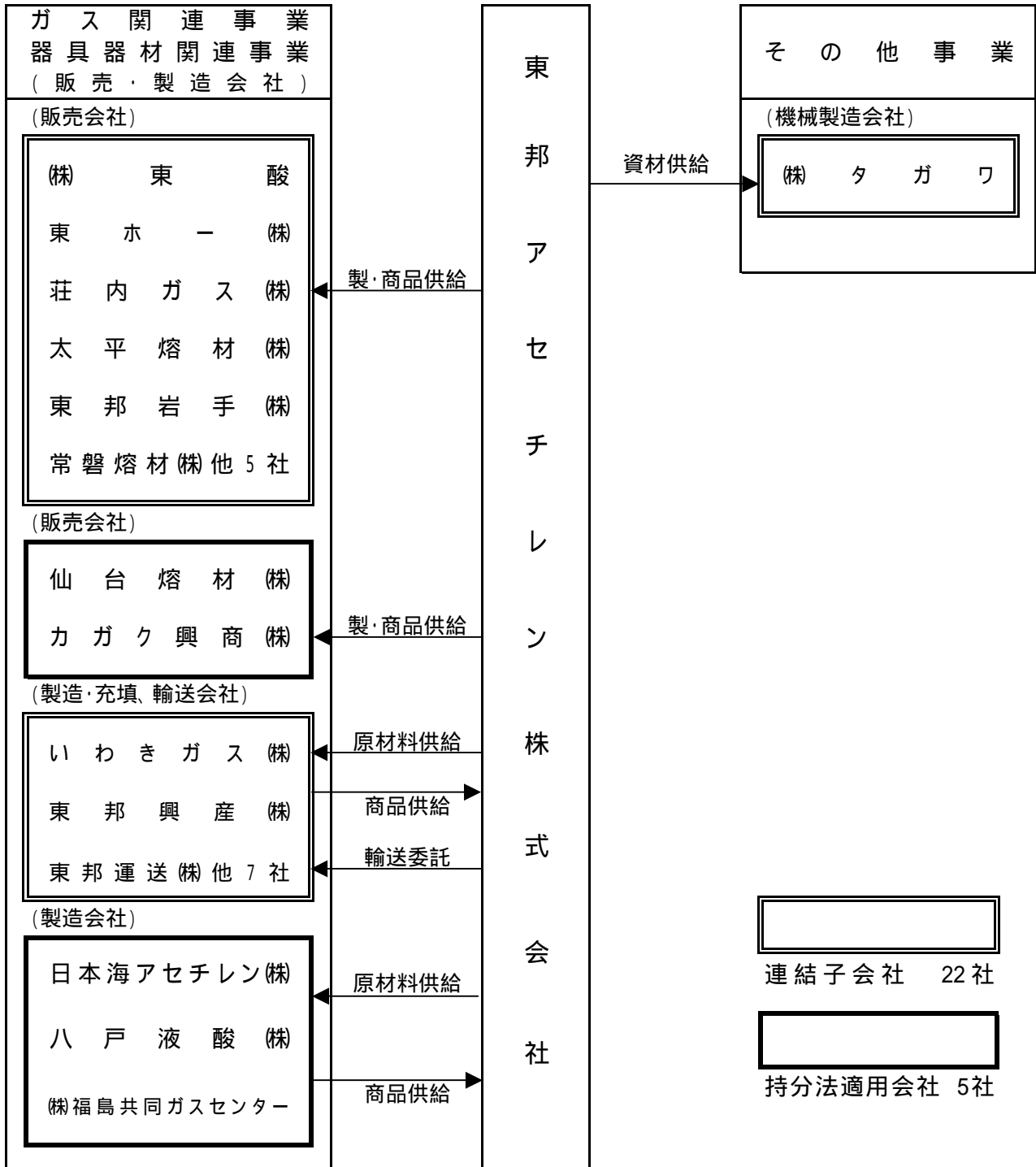
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円 78銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

# 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社、連結子会社22社、持分法適用関連会社5社、持分法非適用の非連結子会社7社及び関連会社12社で構成され、各種高圧ガスの製造・販売、高圧ガス用器具器材の仕入販売等の事業活動を行っております。

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経 営 方 針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、企業活動を通じて産業界の発展と生活文化の向上に幅広く貢献することを経営理念とし、地域に密着した広範なネットワークを基に、多様化する社会のニーズに即応し、誠実なサービスと卓越した技術力により、安定した収益をあげうる企業体質を構築し、競争力のある企業となることを目指しております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、安定配当の継続的实施を最重要課題と認識し、その実現のためにグループ全体の経営基盤強化を図るとともに、今後の事業展開に備えて内部留保の充実に努めていく所存であります。

### (3) 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

経済環境が一段とめまぐるしく変化していくなかで、企業経営についても全般に亘ってのスピードアップと効率的なフットワークの必要性が求められることとなります。

当社グループは、これまで地域に密着した広範なネットワークを基に、多様化する社会のニーズに即応し、誠実なサービスと卓越した技術力により安定した収益をあげうる企業体質を構築し、競争力もある企業グループとなることを目指しておりますが、今後、一層グループの連携強化をすすめるとともに、企業経営の原点に立ち返ってサービスの向上に努め、いかなる環境においても利益をあげようような企業体質の強化・改善に努めてまいります。

各事業分野の具体的な今後の戦略および課題については以下のとおりであります。

一般ガス事業

グループの既存顧客のニーズを捉えた需要の掘起こし及び環境規制強化に伴う新規需要の開拓  
石油ガス事業

小売商権の拡大及び末端消費者への販売力強化と消費者サービスの向上

メディカル事業

今後成長が期待される病院及び在宅患者のニーズに適応した安全で誠実なサービスの強化

この他、効率化への取り組みとして、物流業務の効率化、関係会社を含む情報の迅速化と管理部門の少数精鋭化、保有資産の処分による財務体質の改善をすすめてまいります。また、顧客及び自社設備に対する保安体制については、引き続き整備・充実に努め、環境に配慮した事業活動を推進してまいります。

### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業価値を継続的に向上させるため、経営環境の変化に迅速に対応できる効率的な組織体制を構築するとともに、経営の健全性・透明性を確保することが経営の最重要課題の一つであると位置付け、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会等への出席、業務監査の実施、会計監査人との連携等により監査体制の強化を図っております。監査役4名のうち過半数の3名を社外から迎えており、監査役の機能強化及び取締役の業務執行について厳正かつ公正な監査を実施しております。

取締役会は、原則として月1回以上開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、各取締役の業務執行を監督しております。

また、今後とも経営の透明性を高めるため、投資家及び株主に対する迅速かつ正確な情報開示を積極的にすすめてまいります。

## (5) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社の発行済株式総数のうち、東ソー株式会社が22.8%を所有しており、当社は、同社の持分連結対象会社であります。当社は同社との間で、原料及び仕入れ関係（当社仕入の0.9%）があるほか、当社借入に対して保証を受けております（5,749百万円）。また、人事面につきましても役員・出向者の受け入れにより経営組織の充足強化を図っております。

当社は、今後とも同社及び同社グループ各社との良好な関係の継続・強化を図ってまいります。

## 3. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

#### 当中間期業績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、中国向けを中心とした活発な輸出及び民間設備投資に支えられ、企業収益が改善し、個人消費も緩やかに伸張するなど、景気は堅調に推移いたしました。当社グループの主要地盤たる東北地区は、関東、中部等都市圏に比べ回復が概して遅れ気味ではありますが、年初から緩やかな持ち直しの動きが継続しております。

当業界におきましても、当社グループの主需要先である鉄鋼、自動車、造船、半導体、デジタル家電等が引き続き好調に推移しております。

このような情勢のもとで、当社グループは、各部門にわたり積極的な営業活動の展開、経営の更なる合理化に努めた結果、売上高は、161億4千9百万円と前年同期に比べ13億1千1百万円（8.8%）の増収、経常利益は4億6千5百万円と前年同期に比べ1億4千4百万円（45.2%）、当中間純利益は7千7百万円と前年同期に比べ6千8百万円（738.9%）と、それぞれ増益となりました。

当中間連結会計期間の事業別の概況は次のとおりです。

#### ガス関連事業

ガス関連事業におきましては、溶解アセチレンは、引き続き需要の減少傾向のもとで、積極的な営業展開により、前年同期を上回る売上高を確保いたしました。酸素、窒素、水素は、鉄鋼、造船、半導体、自動車等大口ユーザーを中心に旺盛な需要に支えられて、好調に推移いたしました。液化石油ガスは、猛暑による家庭需要への影響、原油高に伴う仕入れ価格の上昇等にも拘わらず、積極的な営業展開による需要拡大に努め堅調に推移いたしました。その他ガスでは、アルゴンは、原発等大口工事の終了に伴い出荷量は減少いたしました。炭酸ガスは、食品関連を中心に前年同期並の出荷量を確保いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は94億20百万円（前年同期比104.2%）となりました。

#### 器具器材関連事業

器具器材関連事業におきましては、溶接切断器具が設備投資の回復を反映して大幅に出荷を増やし、溶接棒も期初からの値上げもあり好調に推移いたしました。容器は、ガス需要の回復を反映し出荷量を大幅に増やしております。

以上の結果、当部門の売上高は52億1百万円（前年同期比112.8%）となりました。

#### その他事業

その他の事業におきましては、自動車関連機器、建設工事・資材、医療機械が、業界の活発な需要、ユーザーニーズに対応した営業活動の展開により好調に推移いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は15億2千8百万円（前年同期比128.6%）となりました。

## (2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は引き続き緩やかな回復傾向を辿ると見込まれるものの、原油価格上昇の影響等景気の冷え込みを懸念する動きも見られ、必ずしも楽観はできない状況であります。

当社グループとしては、引き続き多様化する社会のニーズに即応し誠実なサービスと卓越した技術力により販売力の強化を図り、収益拡大を目指す事業活動を進めてまいります。

通期の連結業績につきましては、売上高320億円、経常利益10億円、当期純利益2億円を予想しております。

## (3) 当中間期の財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、31億7千7百万円となり、前中間連結会計期間末より1億5千9百万円（4.8%）減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3億3千8百万円となり、税金等調整前中間純利益が増加したものの、運転資金の増加により前年同期に比べ1億2千1百万円（26.5%）減少しております。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億1千5百万円となりました。有形固定資産の取得等により前年同期に比べ1億4百万円（33.6%）増加しております。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、有利子負債の減少等により2億9千2百万円となりました。前年同期に比べ1億4千4百万円（33.1%）減少しております。

なお、当中間期の連結キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成16年9月期
株主資本比率	18.7%	19.3%	19.9%	19.8%
時価ベースの株主資本比率	9.0%	8.1%	15.2%	13.7%
債務償還年数	8.5年	18.8年	9.5年	17.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.3	3.1	6.1	3.4

（注）株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

中間期での債務償還年数の計算は営業キャッシュ・フローを2倍にして計算しております。

## 4. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在		前中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在		前連結会計年度 平成16年3月31日現在	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
流 動 資 産	13,555,221	48.9	12,886,573	49.1	13,707,192	50.3
現金及び預金	3,685,101		3,842,284		4,009,843	
受取手形及び売掛金	8,016,756		7,276,532		8,133,305	
有 価 証 券	56,605		94,586		94,587	
た な 卸 資 産	1,450,327		1,280,895		1,129,911	
繰 延 税 金 資 産	222,323		184,714		187,410	
そ の 他	231,479		309,100		248,668	
貸 倒 引 当 金	107,372		101,542		96,534	
固 定 資 産	14,163,559	51.1	13,374,420	50.9	13,544,134	49.7
1. 有形固定資産	10,214,125	36.9	9,743,805	37.1	9,849,512	36.2
建 物 及 び 構 築 物	3,257,023		3,182,835		3,180,039	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,704,122		1,583,168		1,634,668	
土 地	4,713,797		4,456,461		4,558,275	
そ の 他	539,181		521,339		476,529	
2. 無形固定資産	753,128	2.7	588,476	2.2	690,952	2.5
借 地 権	425,758		407,984		407,984	
そ の 他	327,369		180,491		282,968	
3. 投資その他の資産	3,196,306	11.5	3,042,138	11.6	3,003,670	11.0
投 資 有 価 証 券	1,271,386		1,041,275		1,159,350	
長 期 貸 付 金	307,538		393,601		248,226	
繰 延 税 金 資 産	669,712		604,025		660,287	
そ の 他	1,065,514		1,082,687		1,071,872	
貸 倒 引 当 金	117,847		79,450		136,065	
資 産 合 計	27,718,781	100.0	26,260,993	100.0	27,251,327	100.0

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在		前中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在		前連結会計年度 平成16年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
流 動 負 債	17,063,178	61.6	14,678,163	55.9	16,590,150	60.9
支払手形及び買掛金	6,043,529		5,039,731		5,825,686	
短期借入金	9,921,117		8,667,055		9,678,630	
未払法人税等	255,001		156,232		294,345	
賞与引当金	309,367		302,976		300,994	
前受金	-		1,668		-	
その他	534,161		510,499		490,493	
固 定 負 債	3,360,033	12.1	4,583,829	17.5	3,449,083	12.6
社 債	200,000		-		200,000	
長期借入金	1,502,658		3,070,596		1,710,242	
退職給付引当金	1,429,433		1,236,459		1,337,368	
連結調整勘定	76,711		86,326		76,129	
その他	151,231		190,446		125,344	
負 債 合 計	20,423,212	73.7	19,261,992	73.4	20,039,233	73.5
少 数 株 主 持 分	1,814,492	6.5	1,695,030	6.4	1,802,996	6.6
資 本 金	2,261,000	8.2	2,261,000	8.6	2,261,000	8.3
資本剰余金	885,000	3.2	887,260	3.4	885,000	3.3
利益剰余金	2,326,065	8.4	2,227,395	8.5	2,261,278	8.3
その他有価証券評価差額金	51,066	0.2	26,656	0.1	57,989	0.2
自己株式	42,056	0.2	98,341	0.4	56,171	0.2
資 本 合 計	5,481,076	19.8	5,303,970	20.2	5,409,097	19.9
負債、少数株主持分 及び資本合計	27,718,781	100.0	26,260,993	100.0	27,251,327	100.0

## ( 2 ) 中間連結損益計算書

(単位:千円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)
売 上 高	16,149,377	100.0	14,838,101	100.0	31,758,646	100.0
売 上 原 価	11,478,953	71.1	10,509,067	70.8	22,765,647	71.7
売 上 総 利 益	4,670,424	28.9	4,329,033	29.2	8,992,998	28.3
販売費及び一般管理費	4,214,286	26.1	3,990,309	26.9	8,062,601	25.4
営 業 利 益	456,137	2.8	338,724	2.3	930,396	2.9
営 業 外 収 益	151,537	0.9	141,340	1.0	275,650	0.9
受 取 利 息	8,898		11,916		23,019	
受 取 配 当 金	5,732		3,810		9,744	
賃 貸 料	38,175		45,920		90,345	
持分法による投資利益	8,584		14,281		32,305	
連結調整勘定償却額	22,642		9,836		21,553	
そ の 他	67,505		55,574		98,681	
営 業 外 費 用	142,418	0.8	159,577	1.1	286,952	0.9
支 払 利 息	100,140		102,252		197,871	
手 形 売 却 損	18,433		16,837		35,786	
賃 貸 費 用	17,047		19,922		36,519	
そ の 他	6,795		20,565		16,775	
経 常 利 益	465,257	2.9	320,487	2.2	919,094	2.9
特 別 利 益	88,713	0.6	14,577	0.1	40,851	0.1
前期損益修正益	-		-		23,329	
固定資産売却益	23,909		3,078		15,663	
投資有価証券売却益	28,780		1,858		1,858	
関連会社清算益	9,022		-		-	
酸素ガス供給損失補償金	27,000		-		-	
そ の 他	-		9,640		-	
特 別 損 失	285,567	1.8	180,526	1.2	307,292	1.0
固定資産売却及び除却損	24,664		13,872		32,896	
投資有価証券評価損	-		499		499	
退職給付会計変更時差異費用処理額	72,602		72,602		145,204	
役員退職慰労金	124,085		84,634		115,190	
子会社訴訟和解金	61,153		-		-	
そ の 他	3,061		8,916		13,501	
税金等調整前中間(当期)純利益	268,402	1.7	154,539	1.1	652,653	2.0
法人税、住民税及び事業税	219,667	1.4	133,951	0.9	423,031	1.3
法人税等追徴税額	-		-		49,899	0.2
法人税等調整額	20,799	0.1	46,070	0.3	105,478	0.3
少数株主利益	-	-	57,389	0.4	142,662	0.4
少数株主損失	8,218	0.1	-	-	-	-
中間(当期)純利益	77,753	0.5	9,268	0.1	142,539	0.4



## ( 3 ) 中間連結剰余金計算書

(単位:千円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
	金 額	金 額	金 額
( 資 本 剰 余 金 の 部 )			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	885,000	887,260	887,260
資 本 剰 余 金 増 加 高	-	-	-
資 本 剰 余 金 減 少 高	-	-	2,260
自 己 株 式 処 分 差 損	-	-	2,260
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高	885,000	887,260	885,000
( 利 益 剰 余 金 の 部 )			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	2,261,278	2,225,507	2,225,507
利 益 剰 余 金 増 加 高	77,753	9,268	142,539
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	77,753	9,268	142,539
利 益 剰 余 金 減 少 高	12,966	7,380	106,768
役 員 賞 与	8,946	7,380	15,098
連 結 子 会 社 増 加 に よ る 減 少 高	-	-	86,304
自 己 株 式 処 分 差 損	4,019	-	5,364
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高	2,326,065	2,227,395	2,261,278

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	268,402	154,539	652,653
減価償却費	486,159	438,346	913,486
連結調整勘定償却額	21,875	9,415	20,369
退職給付引当金の増加額	90,523	91,585	192,494
貸倒引当金の増減額	27,110	11,877	39,313
賞与引当金の増減額	6,373	33,030	35,012
受取利息及び受取配当金	14,630	15,727	32,764
支払利息	100,140	102,252	197,871
持分法による投資利益	8,584	6,021	32,305
投資有価証券売却益	28,780	1,858	1,858
投資有価証券売却損	3,061	89	89
投資有価証券評価損	-	499	499
有形固定資産売却益	23,909	3,078	15,663
有形固定資産売却損及び除却損	24,664	13,872	32,896
関連会社清算益	9,022	-	-
売上債権の増減額	99,232	958,399	21,952
たな卸資産の増減額	284,774	99,033	52,764
仕入債務の増減額	102,293	688,803	75,648
未払消費税等の減少額	30,450	19,103	8,660
割引手形の減少額	-	157,739	-
役員賞与の支払額	18,000	14,800	28,300
その他の	24,044	58,584	7,813
小計	689,667	757,680	1,801,720
利息及び配当金の受取額	18,523	20,907	32,597
利息の支払額	99,415	101,796	199,170
法人税等の支払額	270,728	216,847	419,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	338,045	459,943	1,215,393
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	2,600	201,530	21,565
定期預金の払戻による収入	177,229	415,809	215,840
有価証券の取得による支出	-	68,117	23,129
有価証券の売却による収入	37,981	60,985	15,997
投資有価証券の取得による支出	204,729	5,129	23,508
投資有価証券の売却による収入	55,329	16,016	11,625
有形固定資産の取得による支出	416,465	477,356	829,485
有形固定資産の売却による収入	57,651	7,086	42,810
無形固定資産の取得による支出	87,747	20,377	177,299
関連会社の清算による収入	12,022	-	-
貸付による支出	64,991	82,741	98,841
貸付金の回収による収入	21,555	54,816	105,442
子会社株式取得による支出	2,000	3,000	7,000
非連結子会社設立による支出	-	10,000	10,000
長期預け金の増加額	-	3,794	-
その他の	1,400	6,369	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	415,365	310,962	799,114
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	1,123,649	1,038,730	2,256,405
短期借入金の返済による支出	1,420,207	1,345,206	2,799,198
長期借入による収入	447,257	165,000	517,874
長期借入金の返済による支出	446,055	284,193	786,126
少数株主への配当金の支払額	9,146	7,831	13,267
社債の発行による収入	-	-	200,000
自己株式の売却による収入	12,473	-	61,265
その他の	289	3,240	3,187
財務活動によるキャッシュ・フロー	292,319	436,741	566,234
現金及び現金同等物の減少額	369,638	287,760	149,955
現金及び現金同等物期首残高	3,491,260	3,625,227	3,625,227
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	56,101	-	15,988
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	3,177,723	3,337,466	3,491,260

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 22社  
 太平熔材(株)、東ホー(株)、東邦運送(株) 他19社  
 非連結子会社 7社  
 八戸共同酸素(株)、東ホープロパン(株) 他5社  
 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 5社  
 仙台熔材(株)、カガク興商(株)、他3社  
 持分法を適用していない非連結子会社（八戸共同酸素(株)、東ホープロパン(株)他）及び関連会社（直江津アセチレン(株)、山形酸素(株)他）は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ人事、資金、技術及び取引等の関係を通じて、財務、営業、事業の方針の決定に対して影響を与えることができないため、また、全体としても重要性がないので、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結範囲の異動状況

新規連結子会社 1社  
 当中間連結会計期間から重要性の観点により、持分法適用会社から連結子会社となった会社  
 1社 常磐熔材(株)

### 4. 持分法の適用の異動状況

除外会社 1社  
 当中間連結会計期間から重要性の観点により、持分法適用会社から連結子会社となった会社  
 1社 常磐熔材(株)

### 5. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	中間決算日	
東邦岩手(株)	1月31日	*1
リンクウガス(株)	1月31日	*1
太平熔材(株)	3月31日	*2
荘内ガス(株)	3月31日	*2
いわきガス(株)	6月30日	*3
(株)タガワ	6月30日	*3
東邦運送(株)	8月31日	*3

\*1 平成16年7月31日現在で中間決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。  
 ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

\*2 中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

\*3 連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。  
 ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 6. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	
満期保有目的債券	償却原価法（定額法）
その他有価証券	
時価のあるもの	中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定）
時価のないもの	総平均法による原価法
たな卸資産	主として移動平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	
	当社及び連結子会社は主として定率法（一部定額法）を採用しております。
	ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。
	なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
無形固定資産	
	定額法を採用しております。
	なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(804,905千円)については、転籍者に対する部分を除き、新規連結子会社に対する部分を加えた残高(726,020千円)の5年による按分額を費用処理しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例要件を充たすため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段、ヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金の利息

ヘッジ方針

リスク管理方針について定めた内部規定に基づいて、金利変動リスクをヘッジしております

ヘッジ有効性評価の方法

すべて金利スワップの特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

7. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。ただし、連結会社について支配獲得日に遡及して時価評価を行うためには、当該日現在のデータの入手を行う必要がありますが、これが不可能であるので時価評価は行っておりません。

8. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

なお、重要性がないものについては一時償却しております。

9. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

中間連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

10. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。















